

木造再建か、名古屋城天守閣

朝日新聞編集委員 伊藤 智章

名古屋城天守閣（写真1）を木造再建する議論が、名古屋市で進んでいる。戦災で失われた後、1959年に鉄筋鉄骨コンクリートで再建されたものの、耐震強度不足や耐用年数の限界から、木造再建が浮上した。完成時期は現時点（2016年12月）で確定していないが、約500億円をかけ、2020年代の完成を目指す。ほかにも江戸城などで木造天守閣再建の動きがある。話題性十分の「ホンモノ指向」だが、行き過ぎれば、貴重な大径木資源の枯渇を招く、という指摘もある。



写真1 現在の名古屋城天守閣。鉄筋鉄骨コンクリート造で1959年に再建された

1. 構想盛んな天守閣の木造再建

名古屋市の計画は、1612年に完成し、1945年まで実在した旧天守閣の復

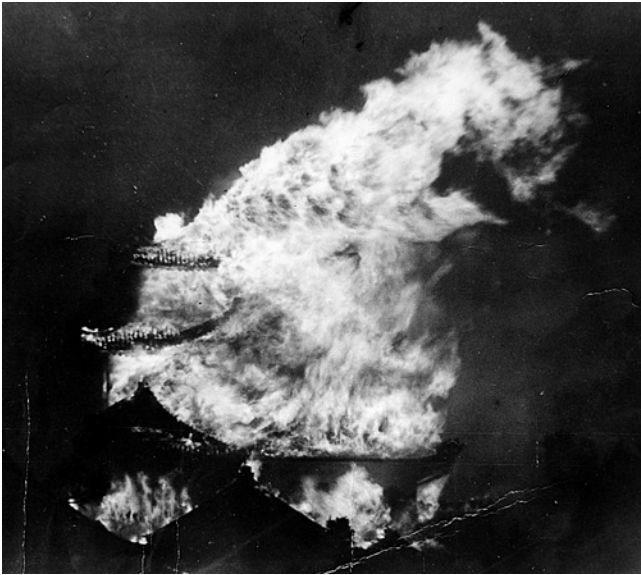


写真2 1945年5月14日未明の空襲で燃え上がった名古屋城天守閣＝東海軍管区報道部の故岩田一郎さん撮影、名古屋空襲を記録する会蔵

元を目指すものの。5階建て、延べ床面積4564㎡で、姫路城(兵庫県)の約2倍の大きさだ。江戸城や大坂城は江戸時代に焼失しており、戦災まで国内最大だった(写真2)。1930年には城郭の国宝第一号に指定されている。『日本から城が消える』(洋泉社)

によると、明治維新後、無用の長物視され、各地の城が取り壊される中、後の元勲山県有朋の指示で姫路城とともに残された、といういわくつきの城だった。

現在の鉄筋コンクリート製の天守閣は1959年に再建された。2010年の耐震診断で「震度6強で倒壊または崩壊の恐れ」が指摘されている。もともと外観こそ往時を復元したものの、内部はコンクリート壁の見学施設。味気なさは否めない。当初試算では、耐震改修なら29億円、木造再建なら270億～400億円と試算されたが、市民アンケートで「木造支持」は約6割にのぼった。

2017年4月予定の市長選の思惑も絡み、工事期間が確定していないが、河村たかし市長(写真3)は当初、2020年東京五輪に合わせた完成を目指した。市議会の反対や2016年の熊本地震で石垣補強の必要性も判明し、早ければ2022年、または愛知県での開催が決まったアジア競技大会のある2026年や、リニア新幹線開業の2027年の完成を目指す、としている。実現すれば、

国の特別史跡内では初の木造天守閣の再建となる。

江戸城天守閣の木造再建構想も話題になっている（写真4）。江戸時代前期の明暦大火（1657年）で焼失した天守閣再建を目指す。NPO法人「江戸城天守を再建する会」（理事長・小竹直隆 JTB 元専務）が2004年に発足。シンポジウムなどで世論を喚起している。

いまのところ民間の構想だが、メンバーには国会議員もあり、閣僚陳情も繰り返す。2020年東京五輪までの完成目標はさすがに断念したが、小竹理事長は朝日新聞の取材に対し、「パリの凱旋門、ロンドンの時計台、ニューヨークの自由の女神のように世界に認知される名所を東京に造りたい」と意気込みを語っている。



写真3 ちょんまげ姿で名古屋城の木造再建を訴える河村たかし・名古屋市長



写真4 旧江戸城の天守台。ここにあった天守閣は1657年の大火で焼け、その後、江戸城に天守閣は再建されなかった

こうした大規模な城だけではない。1870年に取り壊され、1960年にコンクリート製天守閣が再建された小田原城（神奈川県）でも、木造再建が議論されている。復元資料の不足などから、同市は2016年の改修を耐震補強にとどめたが、市民でつくるNPO法人「みんなでお城をつくる会」が「街のシンボル再生」を唱えており、市も木造再建の調査検討を続けている。

北海道松前町でも松前城の木造再建が議論されている。天守閣だけでなく、熊本城の本丸御殿はじめ、近世城郭を木造再建する動きが広がっている。熊本の場合、本丸御殿が復元披露された2008年の入場者数は204万人と、前年の1.7倍増。その後も170万人前後で推移していたが、2016年の熊本地震で休業を余儀なくされている。基礎の石垣から造り直し、20年がかりで整備するという。

2. 議論迫る鉄筋コンクリ城の耐用年数

現在、木造で現存する天守閣は犬山（愛知県）、松本（長野県）、姫路など12城だけ。ほかにも約60の天守閣があるが、大半は鉄筋コンクリート製だ。戦災復興のシンボルとして1950～1960年代に再建された城が目立つ。

名古屋城を含め、これまで多くの再建天守閣は市街地にそびえる外観にこそこだわっても内装には、さほど神経を使わなかったようだ。中には藤橋城（岐阜県）や清洲城（愛知県）のように、歴史上存在しなかったり、違う場所に造られたりした城もある。

多くの城は国や自治体が指定した史跡にあるが、再建当時、いまほど文化財保護の意識は高くなかった。小田原城は再建の際、遺構の礎石を壊してしまった。

鉄筋コンクリート製の城は2～3年で完成し、費用も木造より安かった。ただし、耐用年数は50～60年。阪神、東日本の震災を経て耐震強度も問われる時代になり、建て替えか、補強か、多くの再建城がこの議論に直面しつつある。名古屋城の場合、耐震強度不足から入場制限の議論までされている。木造は修理を重ねれば、数百年もつ。耐震性にも優れている。現存する世界最古の木造建築といわれる法隆寺は築1300年、旧名古屋城天守閣も築300年を過ぎていた。

3. 再建後の集客に大きな期待

木造天守閣への熱視線の理由は、やはり観光の目玉の創出だ。もともと城下町の中心にあり、街のシンボルだったお城。外国人客を呼び寄せる効果も大きい。

2015年度の全国城郭管理者協議会統計によると、「平成の大修理」を終えたばかりの姫路城が過去最高の286万人を記録した（写真5）。次いで大阪城233万人、首里城（沖縄県）187万人、二条城（京都府）177万人、熊本城177万人、名古屋城は6位の174万人だった。100万人単位の集客効果のある有数の施設なのだ。

名古屋市も木造再建すれば、入場者数が2倍以上の400万人前後になる、と期待する。大幅に増える入場料収入や寄付を工費に当て込む。試算では事業費400億円に対し、建設工事の経済波及効果は500億～



写真5 姫路城の天守閣。「平成の大修理」を終えたばかりだ

表 1 城郭の整備効果

区分		熊本城	姫路城	掛川城
整備内容		本丸御殿一帯整備	大天守保存修理など	天守復元
事業費（億円）		54	37	22
入場者数（万人）	着工前	79	119.5	0.7
	完成後	221.9	200（予想値）	49.4
	2014年度	163.1		11.7
入場料収入（百万円）	着工前	293	580	1
	完成後	854	2563（予想値）	129
	2014年度	662		39

（名古屋市 調べ）

800億円、さらに入場者増で毎年100億円の経済効果とそろばんをはじく（表1）。

もっとも天守閣は、国や自治体の史跡に造ることになる。鉄筋コンクリートを許した戦後復興の時代と違い、文化庁は「史実に基づく再建」を求めており、このハードルが高い。そもそも史実の根拠資料が少ないのだ。

小田原城天守閣の館長、諏訪間順さんによると、文化庁の承認を得て再建するには、原則的に、①基礎の石が残っている、②設計図などがある、③内部を含め写真が残っている、の3点が必要だ。小田原城の場合、戦後の鉄筋コンクリート製再建の際、基礎を壊しているうえ、写真も明治初年の城解体中のものしかない。このため、「将来に向けて研究検討は続けている」というものの、今回は木造再建をあきらめた。これだと江戸城も難しそうだが、江戸時代の設計図を基に再現できないか、研究者が調査を続けている。また技術の発達や社会変化で文化庁の方針が変わる可能性もある、という。

名古屋城天守閣は戦前の国宝指定の際、写真や図面を大量に取っている。この基礎資料の存在が、木造再建の有力根拠となっている。

4. 木の復権か資源の争奪か

2000年の建築基準法改正で、木造高層建築の規制が緩められた。高さや大きさの制限がない代わりに、2時間の耐火性能、地震や風に耐える強度の証明が求められる。

かつて鉄筋コンクリート製の城が建てられたのは、木造高層建築が耐火機

能が難しかったからでもある。震災や空襲で木造の住宅群が大火を起こし、戦後、とりわけ不燃性が重視されていた。

その点、最近、合成材の中に不燃材を挟み込むなど耐火技術が発達してきた。国内林業振興も狙い、2010年には、3階建て以下の低層公共建築物は原則木造にするという法律までつくられた（公共建築物等木材利用促進法）。強度を高める技術もあり、欧米では10階建ての高層木造建築の建設も始まっている。

木造天守閣の議論も、こうした木の復権と軌を一にしている。ただ、かつてのコンクリート城のように、木造再建がブームになることへの懸念もある。樹齢数百年の直径1m以上の大径木が大量に必要なが、国内資源は乏しい。再建中の奈良・興福寺の中金堂の梁は、カナダ・バンクーバー島のカナダヒノキだし、柱はアフリカ・カメルーンのケヤキを用いている。1976年再建の奈良・薬師寺の金堂は台湾ヒノキ、という具合。すでに多くの神社仏閣も外材に頼っている。ただ外国でも台湾やカメルーンが伐採や輸出の規制を始めている。

日本でも中国でも古代から建築ブームのたびに、都の周辺の山がはげ山になった歴史がある。数十年で出荷できる一般の材ですら出荷態勢を維持するのが難しい日本で、気まぐれに突然、大径木の需要が急増しても、安定的に

表2 名古屋城再建の検討項目（2014年度）

木造復元の検討項目		可能な限り 早期復元の場合	耐震改修し40年後に 復元した場合
木材調達	400ミリ角以上の大径木の流通量	△	×
	木曾ヒノキ（国有林）の流通量	△	△
	一般木材の流通量	○	○
社会情勢	建設コスト	△	△
	生産年齢人口	○	△
	税金	○	△
	大工や技術者の確保	○	△
40年間の維持管理費		○	×
財源		△	△

○普通 △困難 ×極めて困難（名古屋市調査）

供給できるかどうか。400年前、名古屋城天守閣建築は、木曾ヒノキに頼ったが、林野庁は「今回、木曾の国有林で供給するのは無理」と話す。

採用が有力視される竹中工務店の案では、全体で4500m³の木材が必要。木曾ヒノキは伊勢神宮御用材の候補で伐採できず、やはり国産材だけでは確保できない可能性があるという。

もともとだからこそ、名古屋市の担当者はいま、工事を急ぐ、という。「40年後だと、さらに宮大工も大径木の確保も難しくなる」というわけだ(表2)。

環境との調和を求められる21世紀の城の再建。これから300年先までの活用を見込むのなら、新しい知恵が求められる。木造天守閣の建設には、まだ曲折がありそうだ。



伊藤 智章 (いとう・ともあき)

朝日新聞名古屋本社編集委員。京都大文学部卒業。名古屋、東京の社会部員、論説委員などを経て、東日本大震災後に被災地取材のため宮古支局長を務めた。2013年4月から現職で、環境問題、河川開発問題などを担当。1960年生まれ。
